

# 「東日本大震災・復興支援まつり」 未来を切り拓いていこう

秋山 律子 (磯子市民ネット)



11月9日(土) 山下公園で「東日本大震災・復興支援まつり」が開催され、生活クラブ運動グループや連携団体として東北の生産者、市民団体、神奈川ネットも参加しました。まつりのテーマは「東日本大震災を風化させることなく、励ましあいながら復興していこう、そして未来を切り拓いていこう」です。

まつりに先立ち、神奈川ネットではあらためて東北の被災地に行ってきました。仙台市では、宮城野区でEM菌を使って米の有機栽培を行っている鈴木有機農園を訪ねました。津波で弟夫婦と祖母を亡くされていますが、田

んぼの瓦礫を大勢のボランティアの協力で撤去し、塩害対策に井戸を掘り、震災の年の秋には収穫しました。塩害対策の実験栽培を行ない、その情報は農協でも活用されています。「消費者はもつと賢くなつて生産者に安全性を求めるときだ、食することで健康を害するのはおかしい」と熱く語ってくれました。

南三陸町では、女性の復興自立を支援したいと「みやぎジョネット」を立ち上げた草野祐子さんに元気な女性たちを紹介していただきました。姉妹で経営している千葉海苔店は、津波で工場・店舗・

自宅を失いましたが、取引先や銀行に迷惑はかけられないと立ち上がり、仮設の「さんさん商店街」に店を出し、今では震災前以上の売り上げです。また、津波を免れた村松さんは、自宅の一部を仮設の人たちのたまり場に開放しています。元気に活躍している人たちは、みんな自分で考え創意工夫して前向きに取り組む自立した市民です。そして人とのつながりを大切にしています。



## 特定秘密保護法案と情報公開

10/14 学習会

保坂 令子(ネット鎌倉/市議)

臨時国会に、特定秘密保護法案が提出されました。神奈川ネットでは、情報公開クリアリングハウス理事長の三木由希子さんを講師に、この法案について学習会を開催しました。特定秘密保護法案は、国の安全保障(防衛・外交・スパイ防止・テロ防止)に著しく支障を与えるおそれのある情報を秘密指定し、漏えいなどに重い罰則を課す法案です。しかし、防衛秘密、特別管理秘密など、政府が秘密としている情報は現にあり。秘密を秘密のままに済ませられると、その範囲が広がり、そのまま廃棄されると、すべてが闇に葬り去られてしまいます。秘密を民主的にコントロールする仕組みがない現状で法律ができると、秘密のブラックホール化が進みます。進むことになり。知る権利や報道の自由への配慮に関する規定を設けるかどうかの問題ではなく、法案そのものが知る権利への脅威であると、三木さんは指摘しました。

学習会では、ネット藤沢の青木仁子市議が武田薬品研究所に関する情報公開請求の取組みを、私から鎌倉の情報公開の非公開事例として、携帯基地局の設置場所情報、横須賀の核燃料工場からの核燃料輸送情報の公開を求めた報告をしました。情報は民主的に管理・コントロールすることが必要です。地域の活動から、情報公開請求の取組みを積み重ねていくことが大切です。



## 分権をめざす大都市制度調査プロジェクト視察

竹中麻美(ネットいずみ準備会)

10/9



上越市の地域自治区制度は、2005年に合併特例法によってスタートした仕組みで、「自立のまち」の実現をめざしています。地域自治区が市域全体に設置されて5年目の現状と課題を伺ってきました。

地域自治区委員の選任は公募準公選制です。意欲のある人が手を挙げ、地域の人を選ぶという仕組みは、まちづくりへの市民の参加と責任を高める役割を持っています。しかし、選任投票が行なわれたのは2005年の第1回目だけで、以降は応募者が定数

に満たないか同数という状況です。女性・若者の届け出が少なく、高齢化も課題となっています。「結論はすぐ出ないが、より良い住民自治を探っていきます」との担当者の言葉から、活動の継続と実績の積み重ねによって自治する市民が広がることを期待できます。地域協議会のホームページで、市長からの諮問や地域課題についての審議内容・事業報告など全て見ることができ、地域の交流センターでも閲覧できます。

横浜市泉区ではモデル実施で地域協議会を設置していますが、議事録・事業報告は市民に一切公開されていません。自治を地域に委ね、市民が担うことの覚悟を上越市に学ばねばなりません。

## 子宮頸がん予防ワクチン接種 全自治体での健康調査を

県議会

だより

若林ともこ(ネット青葉/県議)

6月14日、厚労省は子宮頸がんワクチン接種について積極的な勧奨をしないと発表しました。すでに、子宮頸がん予防ワクチンの有効性や安全性について様々な問題が指摘され、ワクチンの接種による深刻な副反応も報告されています。今後、国の検討部会で勧奨の再開の是非を改めて判断するとしていますが、評価作業の精度を高めるためにも、副反応が疑われる症例をきちんと収集していく取組みが必要です。

6月議会では、「子宮頸がん予防ワクチン接種について」質問主意書を提出し、神奈川県における子宮頸がん予防ワクチンの接種状況、接種後の副反応報告数などについて質したところ、2013年度以降1件の報告があったことが明らかになりました。その後、9月議会では、2012年度以前接種分も含

め20件の報告があったことも明らかにされています。

予防接種の実施主体は市町村ですが、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進補助事業」を実施してきた県としても、県内市町村における子宮頸がん予防ワクチンの接種状況や、接種後の体調等状況把握に努めるべきです。医療機関からより迅速に情報が提供されるよう、県内市町村と連携し「予防接種後に発生した症状の報告書」の提出体制を見直すことも必要です。すでに鎌倉市や大和市において子宮頸がんワクチン接種者に対する健康調査が実施されましたが、県内自治体が連携し共通調査に取組む方策も検討すべきです。広域自治体である県が調整役を果たせるよう、今後も積極的な取組みを求めていきます。

**編集後記**  
▼ホテルのレストランや高級食料品といわれる食材の偽装が次々に明らかになった▼元の姿が分からない調理済み食品であれば、消費者には見えなくても大丈夫か▼消費者不在の業界の論議で、誤表示ではなく、まぎれもなく食品偽装だ▼EJの違いなら食べたところで健康被害はないが、放射能汚染や逆においしく見せる食品添加物などは、見えないだけにその影響が懸念される。より深刻なのはこちらである。(A・W)

神奈川ネットは地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



### 今月の神奈川ネット

- 分権をめざす大都市制度調査研究PJ、子ども子育て支援アクションチーム:11/13(水) ■廃棄物処理の今後を考えるPJ:11/18(月)/視察:26(火) ■地域交通PJ:11/18(月) ■市民の生活・活動法律相談:11/20(水) ■東日本大震災復興支援まつり実行チーム:11/22(金) ■障がい者就労支援ワーキングチーム:11/25(月) ■第9回運営委員会:11/27(水) ■新春のついで実行委員会:11/29(金)